

2024年7月30日

第2回ネットゼロ小委員会

日本労働組合総連合会 副事務局長 井上久美枝



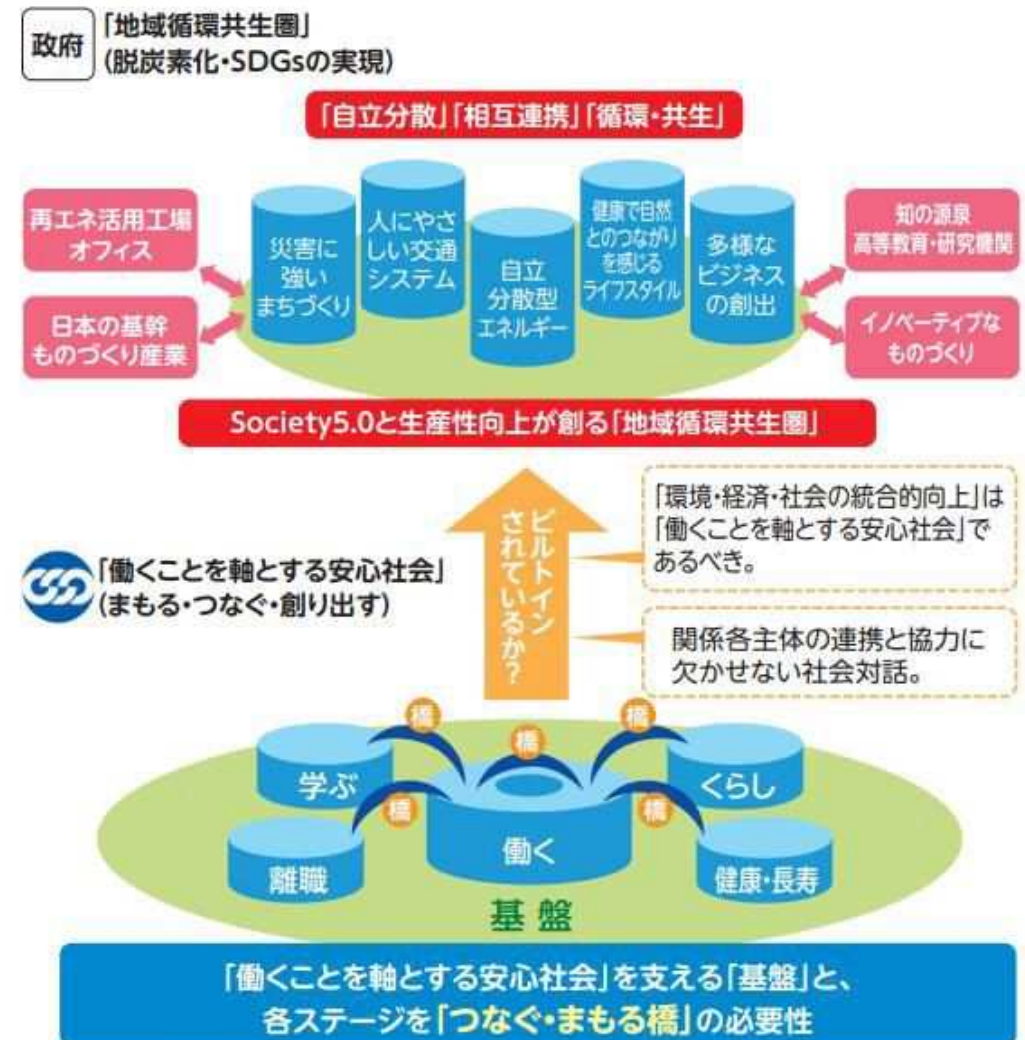
- 
1. 2050年カーボンニュートラルに向けた連合の考え方
 2. 中小企業の脱炭素に向けた取り組み支援
 3. 地域脱炭素に向けて
 4. 結びに



2050年カーボンニュートラルに向けた連合の考え方



出所：連合作成



出所：連合作成



公正な移行の始まりと現在の国内状況

公正な移行の始まり

- 国際労働組合総連合(ITUC)が提唱
: 気候変動対策の中心に公正な移行を据える
- COP15(2009年)のステートメントにて言及
- ▶ COP21(2015年)のパリ協定前文に

現在の日本国内の状況

- GX推進法、GX推進戦略、GX2040ビジョンにも「公正な移行」
- ▶ 「公正な移行」はカーボンニュートラルに関する施策の基底に据えられるべき
- ▶ 今後、どのような道行きかを示すべき



中小企業の脱炭素に向けた取り組み支援

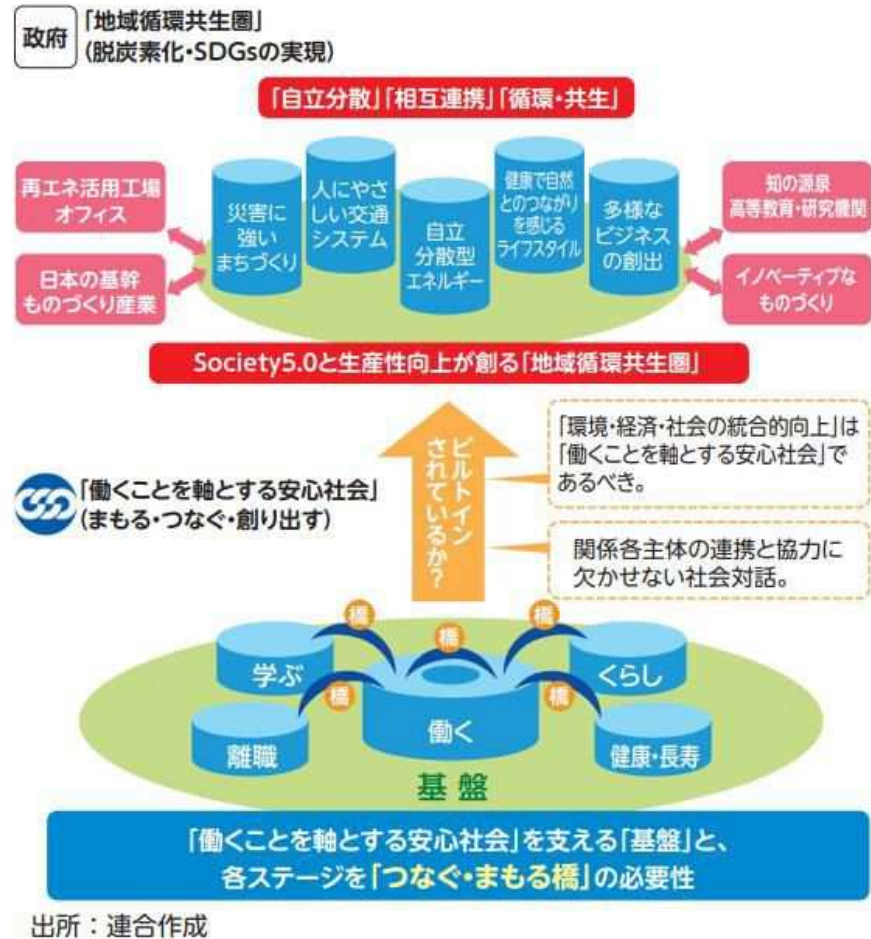


出所：連合作成

- ・ 失業なき労働移動のための重層的なセーフティネット構築
 - ・ 中小企業に対して専門人材の確保と育成が必要
- ▶ サプライチェーンだけでなく国・地域レベルでの支援が必要



地域脱炭素に向けて



- カーボンニュートラルに向けた取り組みは各地域で進められる
 - 各産業や事業所が所在する地域が大きな影響を受ける可能性がある
- ▶ 産業構造の転換によって影響を受け得る地域の経済や地域脱炭素に伴う地域経済のあり方など、分野横断的な課題の深掘りが必要



結びに

- ▶ 次期NDCには「公正な移行」が不可欠
- ▶ 本小委員会は社会対話の場と認識し、議論に参画
- ▶ 「エコライフ」運動を通じて、一人ひとりの環境にやさしい生活を
- ▶ 誰一人取り残されない社会の実現を